

大連立も国民は容認するだろう。改正すべき項目は多岐にわたるが、その中でも特に政治の根本的改革として、いくつか提案したい。

一つ目は、国のリーダーに信任と安定を与える「首相公選制」を導入することである。マニフェストを例にしても、国政選挙のものに比べ、地方の首長の方が、はるかに実現性と実効性が高い。直接選挙で住民から信任を得たという首長の自負と四年間の任期の保証が、高い政策実行力の源となっている。首相を直接選挙することで、国民の政治への参加意欲と責任感も高まることだろう。

二つ目は、二院制の持つ「ねじれ」という欠陥の防止である。この数年、衆議院と参議院の勢力が逆転する「ねじれ国会」が常態化し、両院間の調整が容易に進まず、政治が混迷している。この際、一院制を採用することも選択肢の一つであろう。また、二院制を維持する場合でも、地方分権国家を目指すため、参議院は地方の代表で構

成し、福祉や生活に密着した論議をすれば。一方で、衆議院には外交・防衛、マクロ経済・国家財政などの国家的課題の審議に優先権を与え、両院を棲み分けさせるべきである。

三つ目は、憲法に、地方分権国家の確立と国と地方の役割分担を明確に規定することである。小さな中央政府と活力ある地方政府をつくり、国内外の課題に迅速に対応し得る国家体制にしなければならぬ。

この国の将来を展望するなら、こうした政治制度の根本的改革を断行すべきである。今こそ憲法を抜本的に見直し、日本を再生させる時なのだ。

中嶋 領雄

(国際教育大学理事長・学長)

大学教育の抜本的改革による国際的人材の養成こそ

劇」を代償にベルリンの壁が一挙に崩れて東欧諸国が民主化し、次いで社会主義の超大国ソ連も解体するという歴史の大転換に私たちの同時代史は直面した。その同じ時期にIT革命が起こり、国境や時間差を超えて、世界はグローバル化している。

この二〇年程の変化と発展の過程で、日本は決定的に立ち遅れてしまった。時代の最先端に行くべき高等教育機関、つまり日本の大学・大学院は、いまや香港、シンガポール、韓国、中国、台湾などアジアの近隣諸国に比べても水をあけられつつある。グローバル化時代のコミュニケーション・ツールとしての英語能力を見ると、毎年五〇〜六〇万人の大学卒業生が出ているのに、TOEFL(PBT)のスコアで六〇〇点以上の、英語を仕事に使える卒業生はなんと〇・二%程に過ぎない。残りの九九・八%は中学・高校・大学と少なくとも一〇年間は英語を学んできたはずなのに、その英語を仕事では使えないまま大学を卒業して

いるのだ。ここにわが国の英語教育の根本的な誤りと損失があることはいうまでもない。

一方、グローバル化が始まった時期の一九九一年に、大学設置基準の大綱化によって、わが国の全ての大学から教養教育がほぼ消えてしまった。学部教育でもっとも重視すべき教養教育がなくなった半面、まだ自分の適性も定かでない歳若い学生が入学時から専門教育の小部屋に閉じ込められることになった。しかも驚くなかれ、国立大学が全て法人化され、公立大学では国際教養大学が初の法人としてスタートした二〇〇四年度にいたるまで、わが国の国立大学では、このグローバル化の時代だというのに、外国人が学長、学部長や正規の教授にさえなれなかったのである。教育公務員特例法という「悪法」のなせる業であった。

まだまだ異文化空間にはなっていない。これでは日本の将来にもっとも必要な国際的に活躍できる人材は育成できない。外国語能力と深い教養を身につけた国際的人材の育成こそ急務である。

残しておきたい言葉

日本の歴史上、 もつとも生きる力が弱い

鳥越俊太郎



森永卓郎 (エコノミスト)

民主党の変節に どう対処するのか

もう一つは、守旧派グループで、官僚、財界、アメリカの利権を守ろうとする。その代表が、前原・野田グループだ。

二〇〇九年の総選挙時のマニフェストは、小沢一郎氏が代表代行を務めていたこともあり、改革派の思想を中心に作られている。だから、政権発足時には、改革を実現するために、官僚の答弁を禁止し、日本経団連とは幹事長となった小沢氏が一切面談せず、そして普天間基地は最低でも県外という方針だった。

ところが、鳩山総理の普天間問題での変節と辞任によって、前原・野田グ

民主党政権は、財源がないからマニフェストを実行できないのではない。いまの執行部は、実現するつもりがないのだ。

民主党は政治理念が大きく異なる二つのグループを抱えている。一つは改革派グループで、官僚、財界、そしてアメリカと対決しようとする。その代表が小沢グループ、鳩山グループだ。